

BLACKROCK



ブラックロック・ワールド資源株ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

* 課税上は株式投資信託として取扱われます。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
社団法人日本証券投資顧問業協会
社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

ブラックロック・ジャパン

商号等 ブラックロック・ジャパン株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第375号
加入協会 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

当ファンドの主なリスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの投資信託財産に生じた損益はすべて受益者の皆様に帰属します。したがって、元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、損失を被ることがあります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

基準価額の主な変動要因

エネルギー関連株、鉱山株および金鉱株投資のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、世界各国のエネルギー資源の採掘・開発等を行う企業の株式および鉱物資源・金の採掘・精練等を行う企業の株式を主要投資対象とします。したがって、エネルギー需要の変動や鉱物資源・金の市場動向および組入株式の発行会社の財務状況等が、運用成果に影響を与えることがあります。組入株式の株価および配当の変化によって、当ファンドの基準価額は変動します。

為替変動リスク

当ファンドの基準価額は、円建てで表示されます。一方、当ファンドは外貨建ての投資信託証券に投資を行い、当該投資信託証券に対して為替ヘッジを行いません。また、当ファンドが投資する投資信託証券は、外貨建資産に投資を行います。したがって、為替レートの動きに応じて基準価額は上昇または下落します。

カントリー・リスク

当ファンドの投資対象ファンドは、世界各国の株式に投資します。当ファンドの投資対象ファンドは、エマージング(新興)市場の発行体が発行する株式にも投資します。投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、基準価額の値動きが大きくなる場合があります。

オプション、先物、その他投資手法のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、証券先物・オプション、指数先物・オプション、通貨先物・オプションおよび金利スワップ等さまざまな投資手法を用いることができます。このような投資手法は運用の効率を高めるため、および証券価格、市場金利、為替の変動による影響から当ファンドの投資対象ファンドを守るために用いられるものです。このような投資手法を用いた結果、コストとリスクが伴い、基準価額に影響を与える可能性があります。こうした投資手法は必ず用いられるわけではなく、また用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

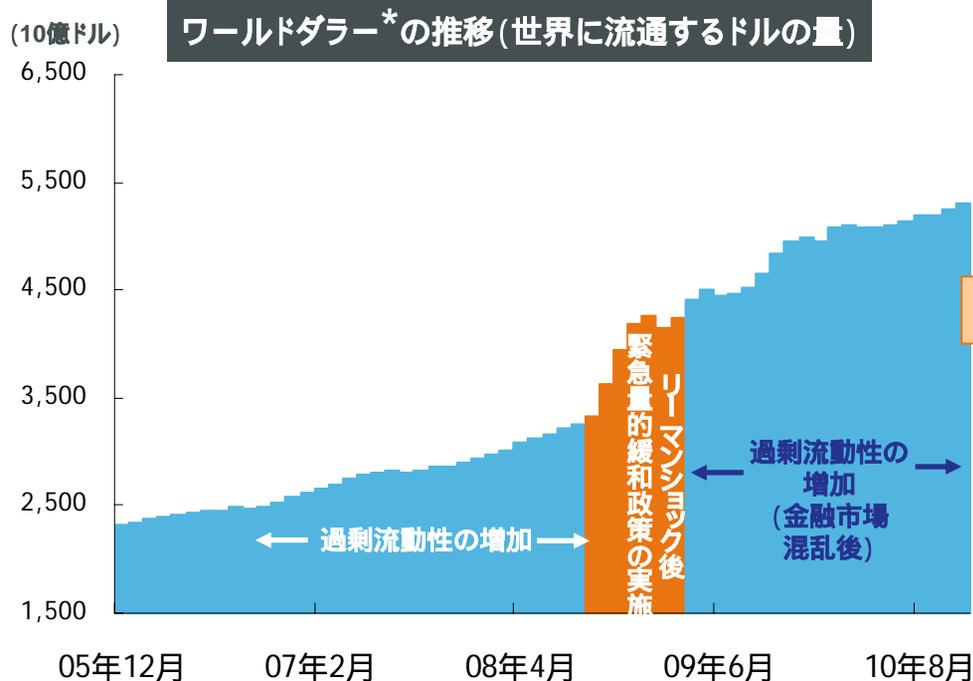
ファンド運営上のリスク、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク」をご覧ください。

資源を取り巻く近年の環境 - 過剰流動性により資源に資金が流入する可能性

過去の事例からみた資源価格の推移

過去において過剰流動性が生じた際に、商品価格、資源株は全体的に上昇しました。

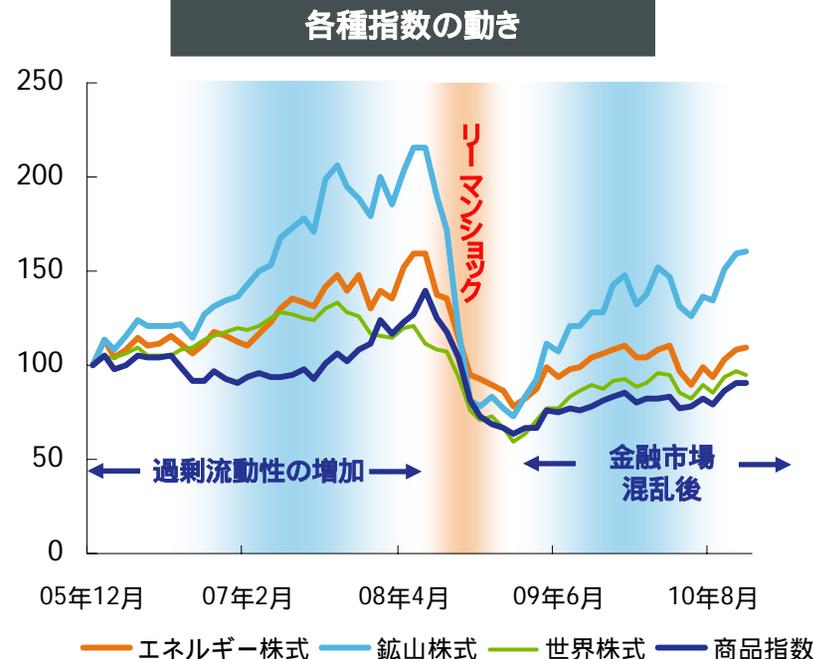
リーマンショック等の金融危機で大幅に資源株、商品は下落しましたが、昨年から最近までは回復傾向にあります。



出所: ブルームバーク(2010年11月時点)

*ワールドダラーとは:

米国の中央銀行である米連邦準備理事会 (FRB) が米国内に供給するベースマネーと、米国以外の国が外貨準備として保有するドルを足し合わせたもの。一般的に世界に流通するドルの量をいう。



出所: Bloomberg(2010年11月時点) 2005年12月末を100として指数化

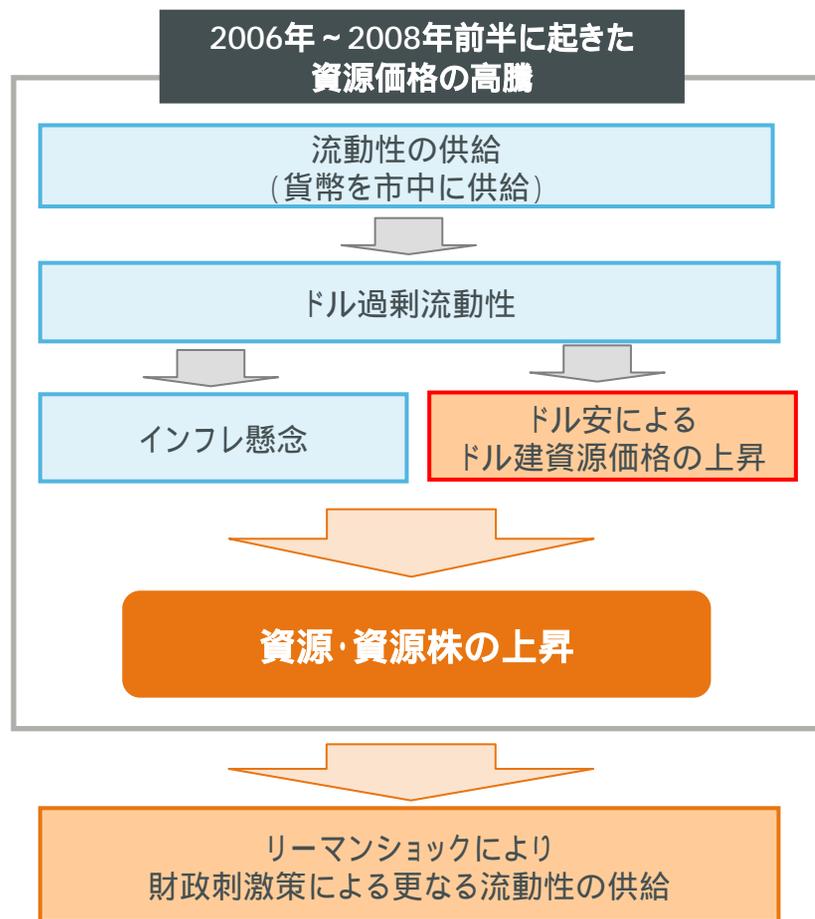
エネルギー株式: MSCIワールド・エネルギーインデックス、
 鉱山株式: MSCIワールド・金属鉱業インデックス、世界株式: MSCIワールドインデックス、商品指数:
 ロイター/ジェフリーズCRB指数

上記は作成日現在の弊社の市況見通しであり、将来の運用成果等を保証するものではなく、今後の環境の変化等により予告なく変更される可能性があります。

資源を取り巻く近年の環境 - 資源価格とドルの関係

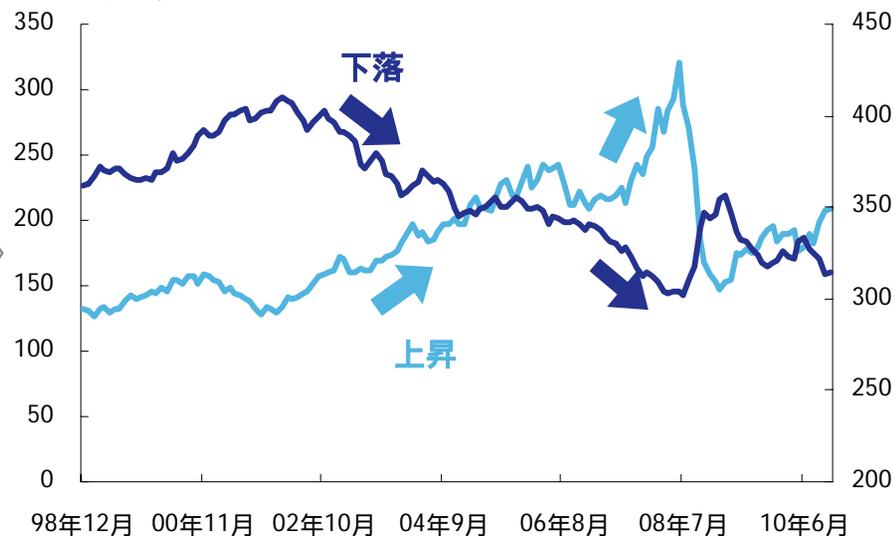
過去におきた資源価格高騰

市場にマネーが供給されたことで起きた2006年～2008年前半の資源価格の上昇。この期間、資源需要の増加の他に、ドルの価値が下落すると商品価格が上昇する傾向にあったことが分かります。



ドルと商品指数の推移

ドルが下落するとドル建ての商品価格が上昇するという傾向があります。



— 商品指数 (左軸) — ドル実効為替レート (右軸)

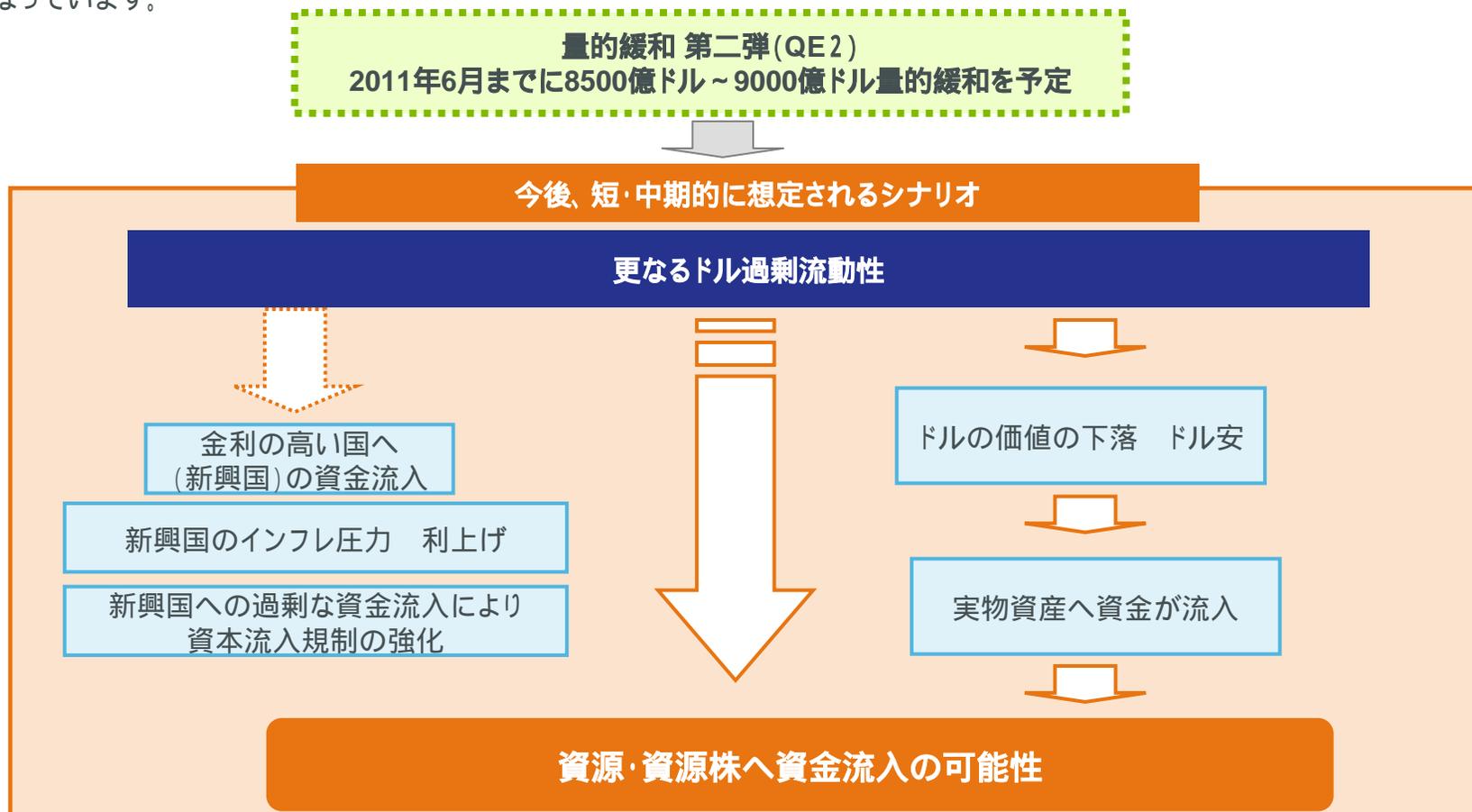
出所: ブルームバーグ 1973年3月末を100として指数化
データは1998年12月～2010年11月末時点 商品指数: ロイター/ジェフリーズCRB指数

上記は作成日現在の弊社の市況見通しであり、将来の運用成果等を保証するものではなく、今後の環境の変化等により予告なく変更される可能性があります。

資源を取り巻く近年の環境 - 過剰流動性が更に高まる見込み

量的緩和第二弾により、資源・資源株へ資金流入が高まる可能性

米国連邦準備理事会 (FRB) により2010年11月に発表された量的緩和の第二弾により、今後さらに過剰流動性が高まる見通しとなっています。



上記は作成日現在の弊社の市況見通しであり、将来の運用成果等を保証するものではなく、今後の環境の変化等により予告なく変更される可能性があります。

資源株に投資する意義とは

Point

1

資源企業は株式市場において存在感の高い企業です。

Point

2

資源企業は資源価格の変動による収益への影響を緩和出来るように、供給量を調整する傾向にあります。

Point

3

財務活動を通じて株式の価値をあげる増配や自社株買い、設備投資、M&Aが今後更に活発となると予測されています。

資源株とは

株式市場において存在感の高い資源企業

資源株とは、石油や天然ガスをはじめとするエネルギー資源や、鉄鉱石や石炭、金などの鉱物資源を採掘、精製、販売する資源に関わる企業が発行する株式のことを言います。

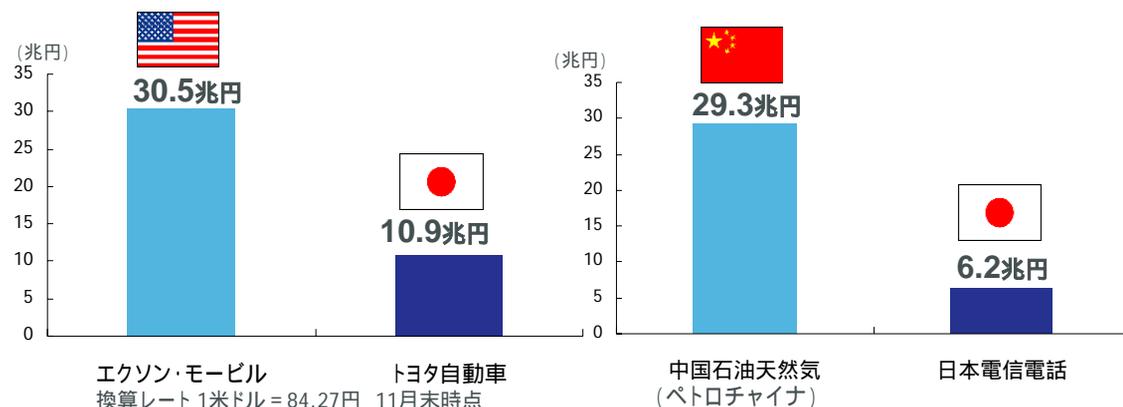
世界の企業 株式時価総額ランキング

上位20社中、5社が資源企業。

	企業名	業種	時価総額 (100億円)
1	エクソン・モービル	エネルギー	3,052
2	中国石油天然気(ペトロチャイナ)	エネルギー	2,935
3	アップル	情報技術	2,448
4	中国工商銀行	金融	2,084
5	アメリカセル	電気通信サービス	2,077
6	中国建設銀行	金融	2,055
7	BHPピリトン	素材	1,986
8	マイクロソフト	情報技術	1,924
9	ブラジル石油公社(ペトロbras)	エネルギー	1,813
10	中国移动通信(チャイナ・モバイル)	電気通信サービス	1,741
11	ロイヤル・ダッチ/シェル	エネルギー	1,712
12	バークシャー・ハサウェイ	金融	1,667
13	ウォルマート・ストアーズ	生活必需品	1,665
14	グーグル	情報技術	1,663
15	ネスレ	生活必需品	1,642
16	HSBCホールディングス	金融	1,638
17	IBM	情報技術	1,523
18	プロクター・アンド・ギャンブル	生活必需品	1,518
19	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	1,479
20	ゼネラル・エレクトリック	資本財・サービス	1,468
⋮			
21	シェブロン	エネルギー	1,460
23	ヴァーレ	素材	1,414
27	リオ・ティント	素材	1,232
35	BP	エネルギー	1,144
36	ガスプロム	エネルギー	1,122
37	トタル	エネルギー	1,100

例：時価総額銘柄比較

資源企業の時価総額1位、2位と日本の企業の時価総額1位、2位の比較



資源関連企業の代表的な企業の中には
世界の株式時価総額規模で
上位に位置している企業があります。

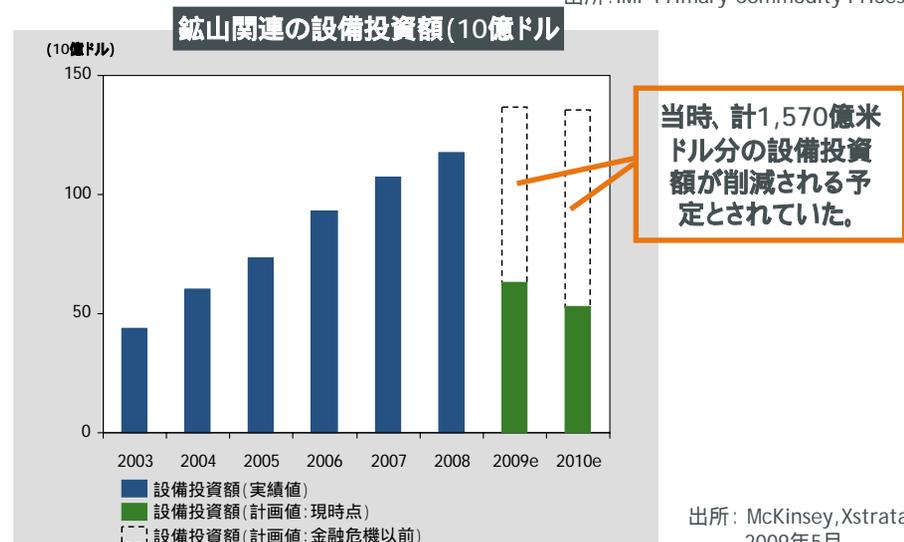
株式市場において存在感の高い資源関連企業

上記は投資対象ファンドの投資対象銘柄の一例を示すためのものであり、個別銘柄を推奨するものではなく、当ファンドおよび投資対象ファンドの組入銘柄を示唆するものではありません。また、時価総額は作成時点のものであり、将来を示唆するものではありません。

出所：Bloomberg(2010年11月12日時点) 業種はMSCI/S&P GICSの業種区分に基づく

供給を調整する資源企業

資源価格や需要に応じて供給量を調整しながら生産を行う資源企業



資源企業は資源価格の変動による収益への影響を緩和出来るように、供給量を調整する傾向にあります。

資源企業の財務状況(鉱山企業の例)

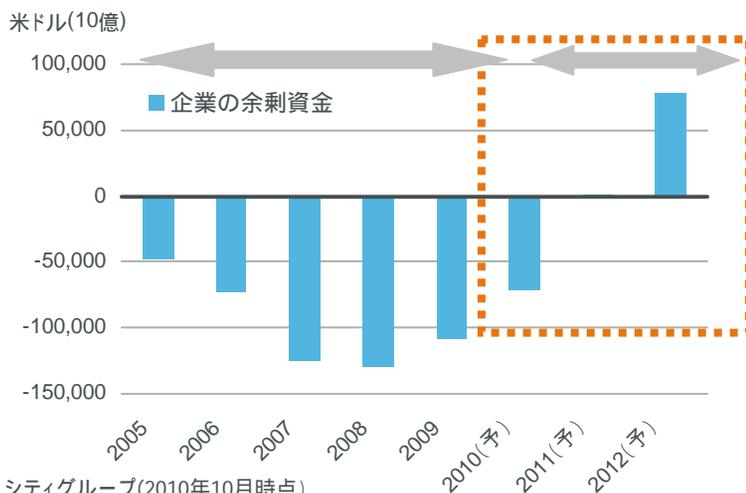
手元資金の改善を前提としたビジネス拡大への期待

企業が保有している余剰金融資産が向かう先は、増配、自社株買いなどの株主還元や、今後の資源の需要増に対応するために設備投資やM&Aなどのビジネスの拡大に使われることが考えられます。

鉱山企業のキャッシュフロー

鉱山企業の余剰資金は来年よりプラスに転じる予測です。

2008年の金融危機後、鉱山企業は財務強化をしました。そのため負債の負担の軽減に伴い、売上げの上昇がより収益に反映されやすいと考えます。



出所: シティグループ(2010年10月時点)

イメージ図

企業が保有している
余剰金融資産

増配

自社株買い

設備投資

M&A

最近のM&A事例

●ニュークレストマイニング社(豪・金鉱企業)
リヒール・ゴールド社(豪・金鉱企業)に買収提案

●BHPビリトン社(英・鉱山企業)
ヴァーレ(ブラジル・鉱山企業) > 肥料会社の買収を計画

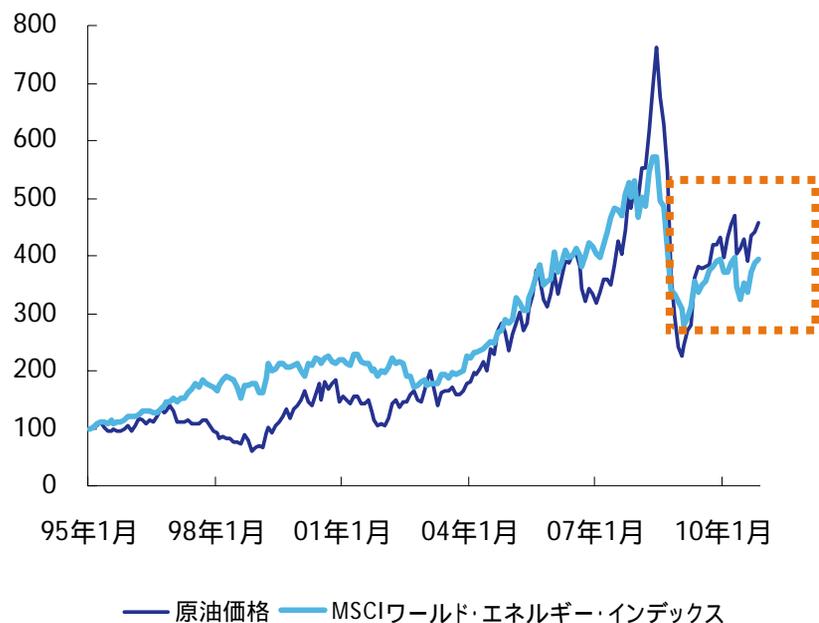
2010年10月時点

増配・自社株買いを通じた株主還元、M&Aの活動を通じた多角化経営は、資源企業、資源株への好影響が期待されます。

資源価格と資源株の価格 エネルギー株式

過去の資源価格とエネルギー株を比較すると、長期的に似た値動きとなっています。株価収益率を見ると過去において平均の水準を上回っていた時期はあるものの、現在は平均的な水準で推移しているということが分かります。

原油価格とエネルギー株



出所: Bloomberg, IMF Primary Commodity Prices データはドルベース
(1995年1月末を100として指数化 2010年11月末時点)

エネルギーセクターのPER(株価収益率)*の推移

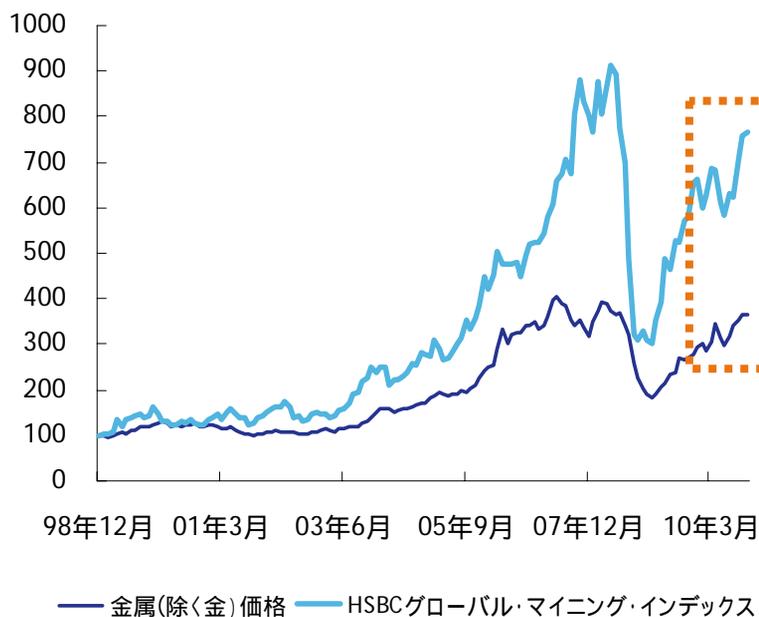


出所: データストリーム
データはドルベース (2010年11月末時点)

資源価格と資源株の価格 鉱山株式

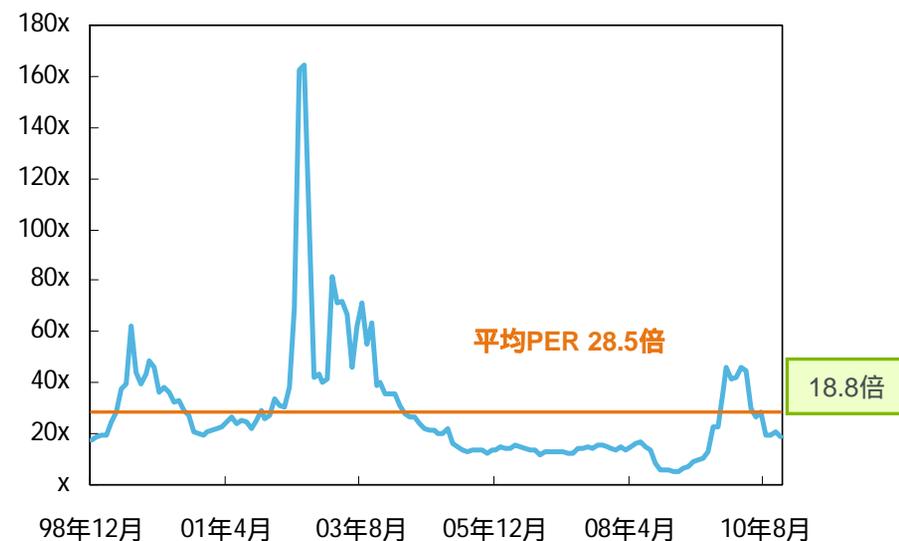
資源価格と鉱山株を比較すると、過去において鉱山株の上昇幅が資源価格の上昇幅を上回っていますが、株価収益率を見ると過去において平均の水準を上回っていた時期はあるものの、現在は平均よりも低い水準であるということが分かります。

金属価格と鉱山株



出所: Bloomberg, IMF Primary Commodity Prices データはドルベース
(1998年12月末を100として指数化 2010年11月末時点)

鉱物関連セクターのPER(株価収益率)の推移



出所: MSCIワールド・金属鉱業インデックス
データストリーム 2010年11月末時点
データはドルベース

ブラックロックが考える資源株の見通し - エネルギー企業 -

今後の需要の拡大に伴い、エネルギー企業の中でも川上企業に着目

今後の資源市場(エネルギー企業)の見通し

Point 1

- 原油は高い在庫水準とOPECの余剰生産能力が、現在の原油価格を抑える要因と考えられます。
- しかし需給の回復によって在庫水準は減少すると予測しています。
- また、今後永久に同じ油田から現在と同じレベルの産出量を確保できない現状が懸念されています。

今後、原油の需給は逼迫する可能性があると考えています。

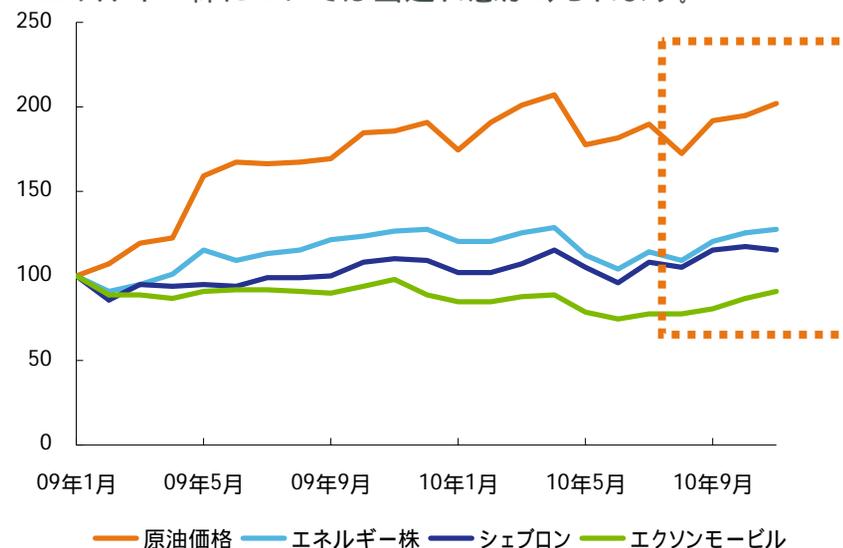
Point 2

今後の景気回復期待から、資源の需要見通しも改善されつつあるため、川上企業から川下企業が存在するエネルギー企業においては、原油価格に対する業績の感応度の高い川上企業への投資が有効と考えています。

とくに川上企業である石油開発(探査・掘削)企業に着目しています。

金融危機後の原油価格と資源株の推移

金融危機後の回復において、原油価格は上昇しているものの、エネルギー株については出遅れ感がみられます。



金融危機以降の各種騰落率

騰落率	原油価格	エネルギー株	シェブロン	エクソンモービル
	102%	27%	15%	-9%

出所: Bloomberg、エネルギー株はMSCIワールド・エネルギー・インデックス
(2009年1月末を100として指数化 2010年11月末時点)

上記は作成日現在の弊社の市況見通しであり、将来の運用成果等を保証するものではなく、今後の環境の変化等により予告なく変更される可能性があります。

ブラックロックが考える資源株の見通し - 鉱山企業 -

鉱物資源の価格の恩恵を受けるためには資源株への投資が有効

今後の資源市場(鉱山企業)の見通し

Point 1

- 銅、鉄鉱石などの鉱物資源は足下供給が抑えられています。
- また鉄鉱石などは1年ごとの価格見直しが四半期ごとになったことで鉄鉱石価格が企業の収益に反映されやすくなりました。

鉄鉱石や石炭などの価格動向の恩恵を受ける方法のひとつとして資源株を通じての投資が有効と考えます。

Point 2

鉱山企業の収益の増加により、財務状況およびキャッシュフローの改善に伴い資源株への投資妙味が増すと予測。

…資料9ページ参照

増配・自社株買いを通じた株主還元、M&Aの活動を通じた多角化経営は、資源企業、資源株への好影響が期待されます。

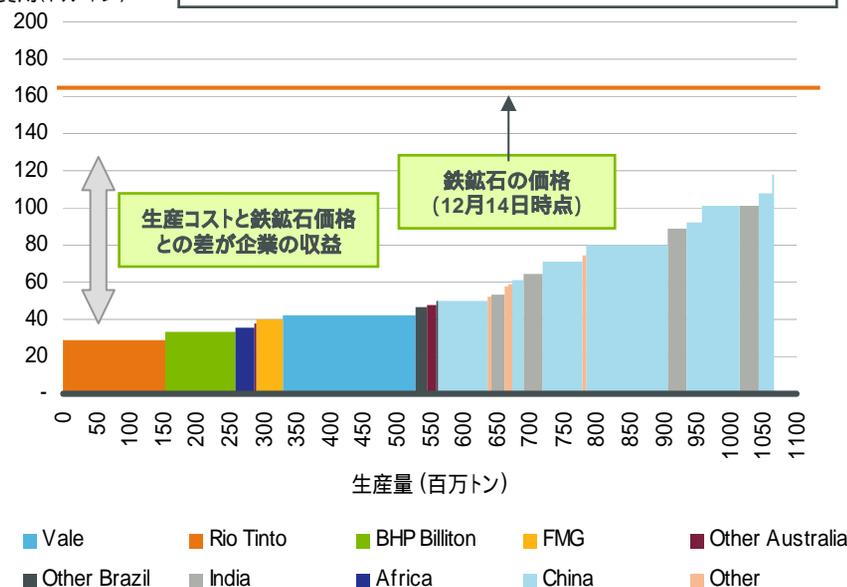
上記は作成日現在の弊社の市況見通しであり、将来の運用成果等を保証するものではなく、今後の環境の変化等により予告なく変更される可能性があります。

中国市場向けの鉄鉱石輸出コストと市場価格の関係

鉄鉱石の生産コストと価格の差が企業にとっても収益になることから、この価格差に注目して、魅力的な資源企業に注目しています。

中国向けのCIF*費用(ドル/トン)

横軸は鉄鉱石の主要企業の生産量。縦軸は各企業が輸出地から輸入地までにかかるコストを表しています。



*CIFとは輸出地から輸入地までの運賃・保険・各種手続き、作業料を加算したものを契約価格とした契約

出所: マッコーリー/スチールインデックス 2010年3月末

代表的な資源企業 エネルギー企業

エクソン・モービル

3大スーパーメジャーの1つ

- 米国で19世紀後半に設立された世界最大の民間総合エネルギー会社。
- 石油とガスの探鉱、開発、精製・生産のほか、ガソリンや石油化学製品の製造、販売も手がける。
- 2009年は、世界21ヶ国37ヵ所の製油所で、1日平均540万バレルの精製能力を有する。



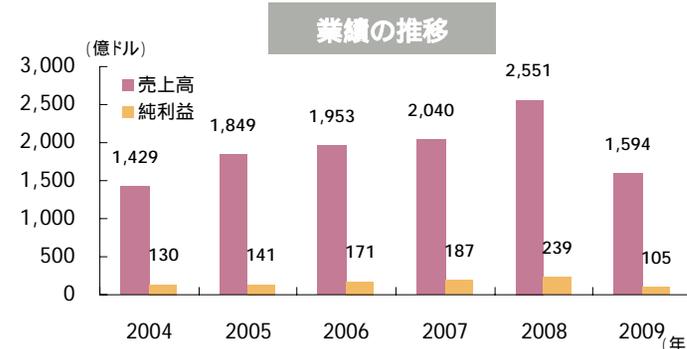
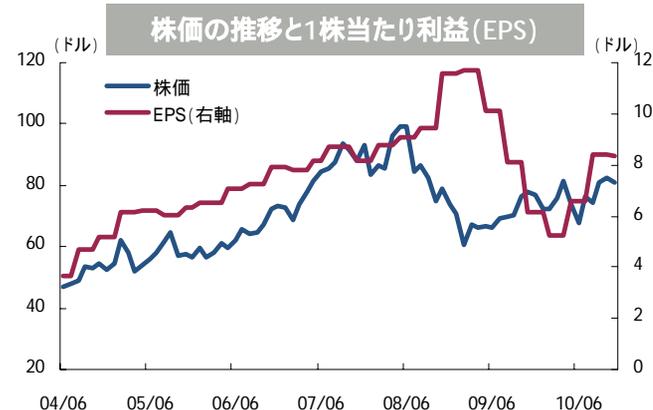
出所: Bloomberg, データストリーム、2010年11月末時点

上記は代表的なエネルギー株の一例を示すためのものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を保証するものではありません。

シェブロン

世界的総合エネルギー会社

- スーパーメジャーの1つであり、米国石油業界第2位。
- 石油・天然ガスの生産、輸送のほか、燃料や他のエネルギー製品の精製、販売、供給も手掛ける。



代表的な資源企業 鉱山企業

リオ・ティント

国際的な鉱山会社

- 英国とオーストラリアに本社を構える鉱山会社。アフリカ、米国、南米、欧州などで様々な鉱山事業を手掛ける。
- アルミニウム、石炭、銅、金、鉄鉱石、ウラン、亜鉛など数多くの採鉱権を所有。

株価の推移と1株当たり利益 (EPS)



業績の推移



出所: Bloomberg, データストリーム, 2010年11月末時点

上記は代表的な鉱山株の一例を示すためのものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を保証するものではありません。

ヴァーレ

鉄鉱石の生産・販売 世界トップ

- ブラジルに本社を置く、鉱山会社。鉄鉱石の生産・販売シェアは世界第1位。
- マンガン、金、ニッケル、銅などの幅広い資源の生産、販売を手掛ける。ブラジル国内で鉄道、港湾施設なども運営。

株価の推移と1株当たり利益 (EPS)



業績の推移



原油流出事故の影響

深海掘削の需要は引続き増加が予測されています

原油流出事故による供給への影響

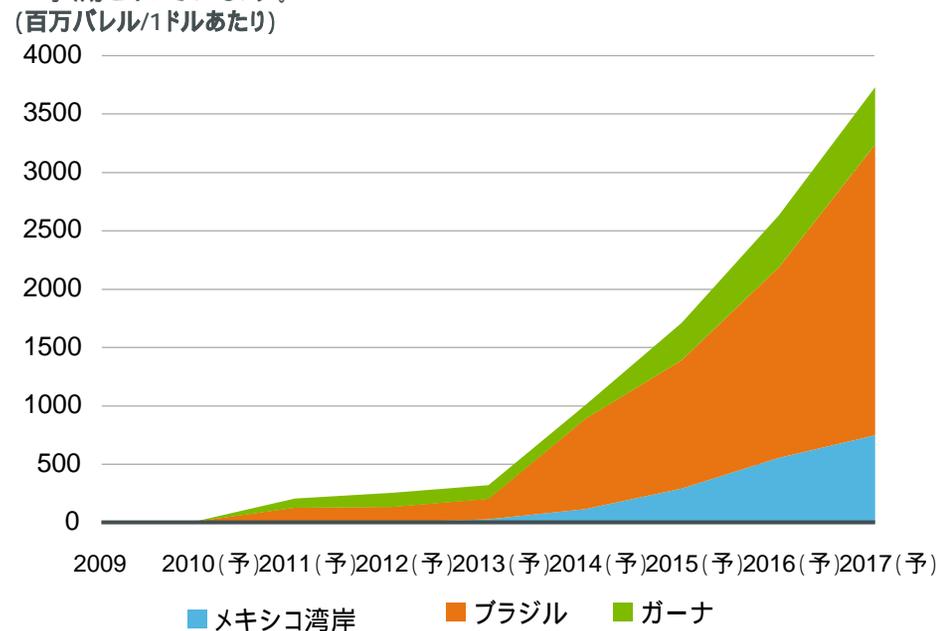
- **事故による供給制限**
政府によるメキシコ湾掘削の一時停止による供給制約
- **深海掘削の今後**
規制強化と石油生産者に求められる追加保険の増加懸念

● **資源企業**
一時的にマイナスの影響にはなるものの、現存する油田では老朽化に伴い、生産量が減少する傾向にあります。しかし、将来の原油の需要に、現在の供給体制では供給が追いつかないという懸念も抱えています。



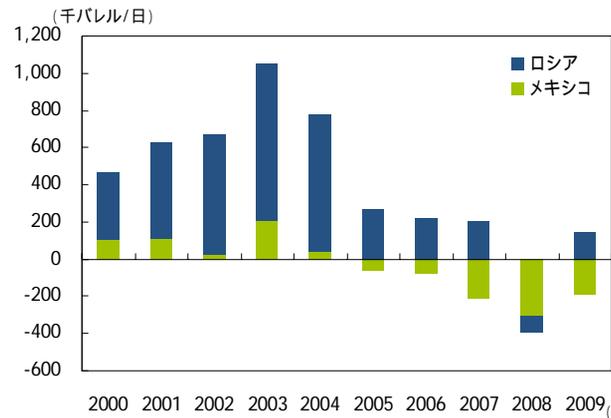
深海掘削の生産量の予測2010-2017

安全面を整備しながら今後は深海掘削からの生産量は増加が予測されています。



今後の需要増に対応するため
深海掘削のニーズは今後も高まると予測されています

メキシコとロシアの原油生産の増減量



出所:BP Statistical Review of World Energy June 2010

増減量は、前年度との比較

出所:クレディスイス

チリ鉱山の落盤事故

銅の供給不足は今後も続く予測

チリの落盤事故

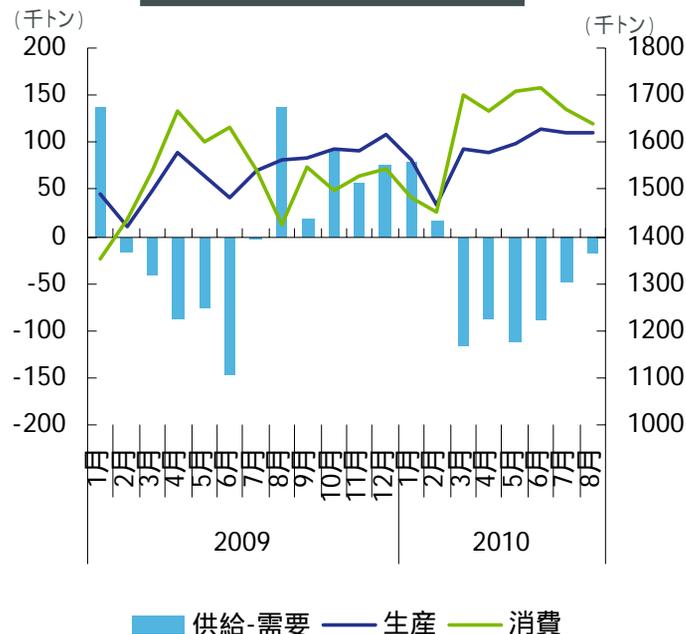
一部のメディアでは安全対策を二の次にしても増産を急いだことが原因と報じられています。

鉱石の供給不足

- 2008年の金融危機後、世界的な鉱山企業で廃鉱や新規開発プロジェクトの中止などが起こり供給量が減少
- 一方で鉱山は一度廃止すると再開に資金と時間が必要
- 需要が増えたからといって簡単に供給を増やすことができないという現状が供給不足を加速させている要因の1つと考えられます。

需給逼迫により銅価格は高値圏で推移する可能性が予測されます。

銅の世界需給



出所:ICSG 2010年11月時点

ご参考:一般的な資源開発の流れ(鉱物資源の例)

新たな資源の開発には巨額の資金と時間が必要であり、供給能力の拡大に時間がかかります。そのため、供給量を短期間で増加させることは難しい状況となっています。



事前調査から開発計画決定まで一般的に7年～8年以上の期間が必要

ブラックロック・ワールド資源株ファンド

ファンドの特徴

1

世界が注目する資源株(エネルギー関連株および鉱山株)に実質的に投資します。

資源株とは、石油や天然ガスを始めとするエネルギー資源や、アルミニウム、金などの鉱物資源を採掘、精製、販売する資源に関わる企業が発行する株式のことを言います。

2

エネルギー・鉱物資源に精通したプロ集団「天然資源チーム」が運用します。

投資対象ファンドは、ブラックロック・グループの運用会社に属するブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッドの経験豊富な天然資源チームが運用を行います。

3

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

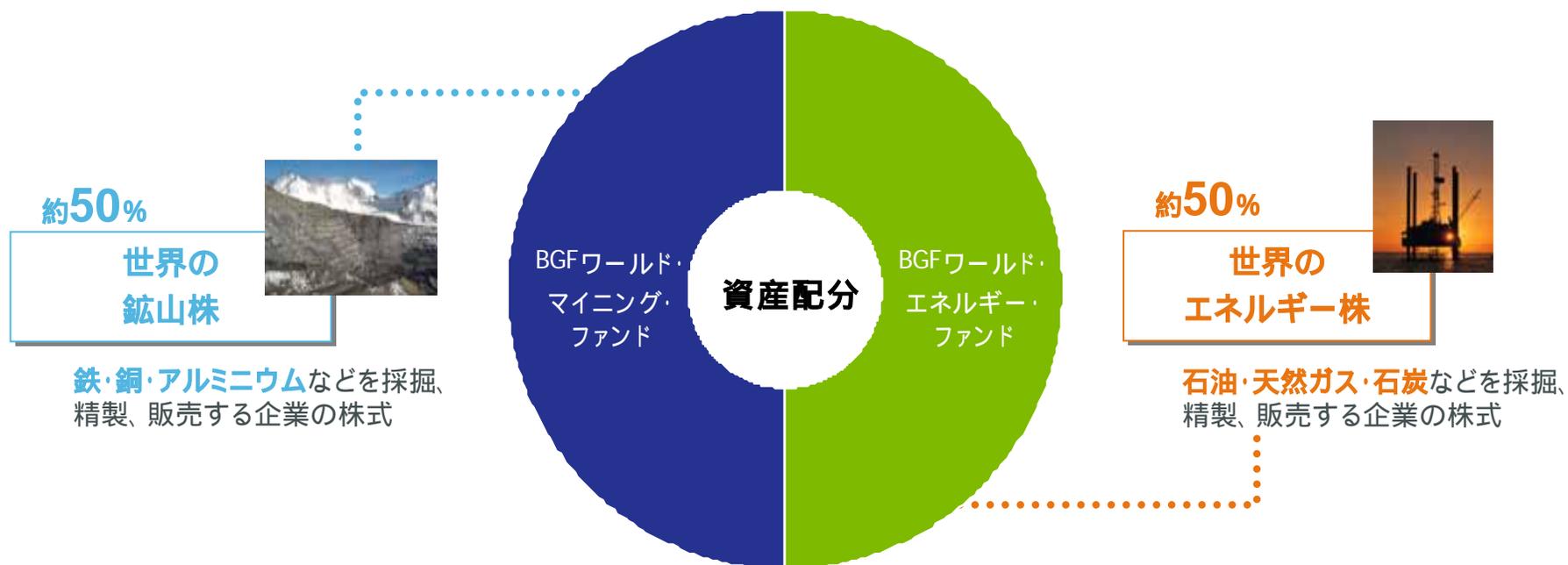
4

ファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、世界のエネルギー資源(石油・天然ガス・石炭など)、鉱物資源(銅・アルミニウム・鉄など)を採掘、精製、販売する企業の株式に実質的に投資をします。

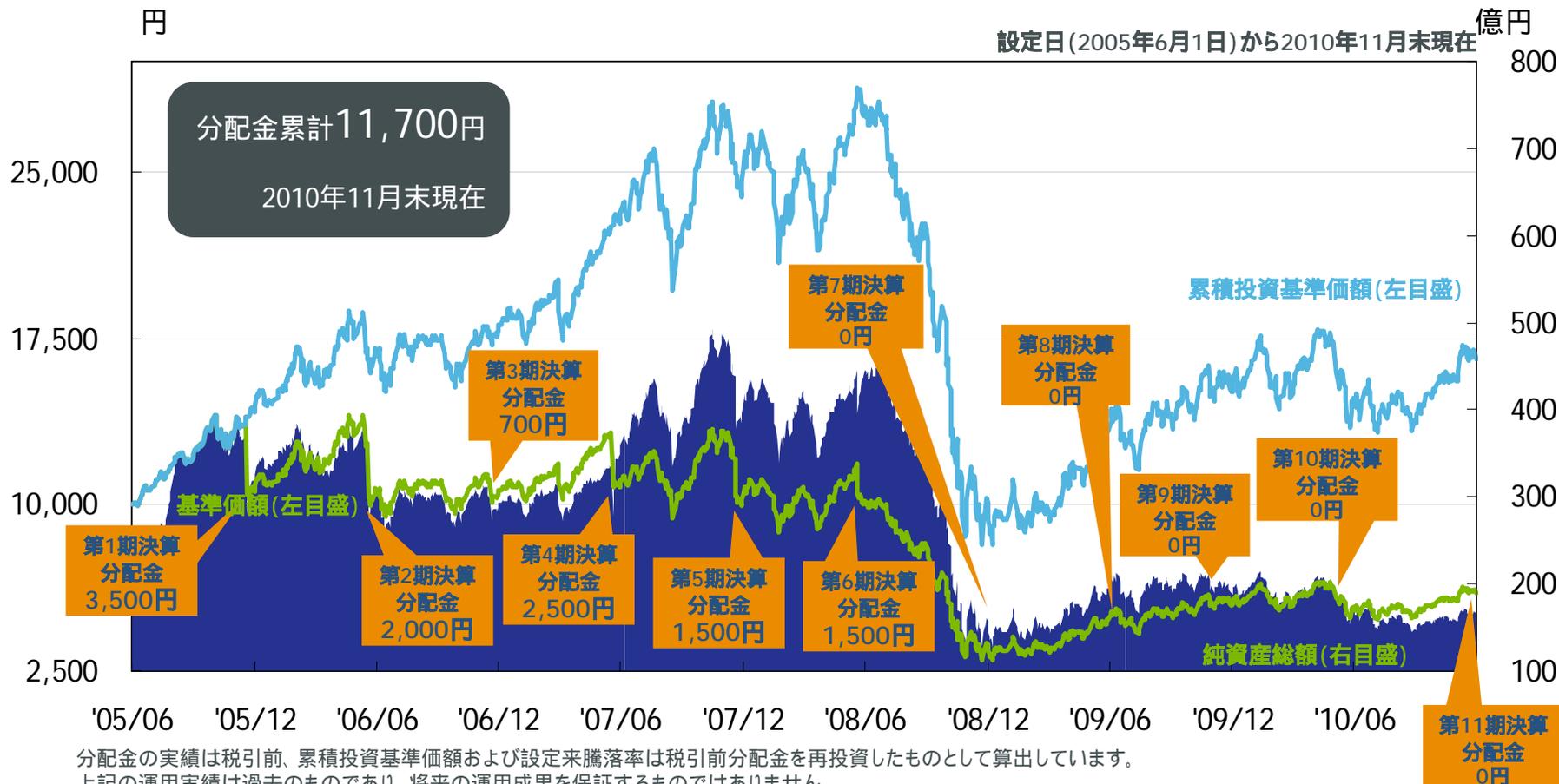
当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ形式で2つのファンドに分散投資します。



投資対象ファンドは、委託会社の判断により、適宜見直しを行うことがあります。
また、各投資対象ファンドへの投資割合は、資金動向、市況動向および各投資信託証券の収益性・流動性を勘案して変更することができます。

ブラックロック・ワールド資源株ファンドの運用状況

設定来の基準価額と純資産総額の推移



分配金の実績は税引前、累積投資基準価額および設定来騰落率は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 分配金の金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。上記の表は過去の実績であり運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配を行わない場合があります。

投資対象ファンドのご紹介 11月末現在

エネルギー株ファンド - BGFワールド・エネルギー・ファンド -

ルクセンブルグ籍外国投資証券

設定日 : 2001年4月6日

特徴 : 世界のエネルギー株のうち、大型株約200銘柄を投資ユニバースとします。
: ボトムアップアプローチをベースにしますが、定性的なトップダウンのマクロアプローチも考慮し、およそ40～60銘柄に投資します。

投資顧問会社 : ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド

運用残高 : 4,448百万ドル(約3,748億円 換算レート 1米ドル=84.27円)

組入銘柄数 : 68銘柄

鉱山株ファンド - BGFワールド・マイニング・ファンド -

ルクセンブルグ籍外国投資証券

設定日 : 1997年3月24日

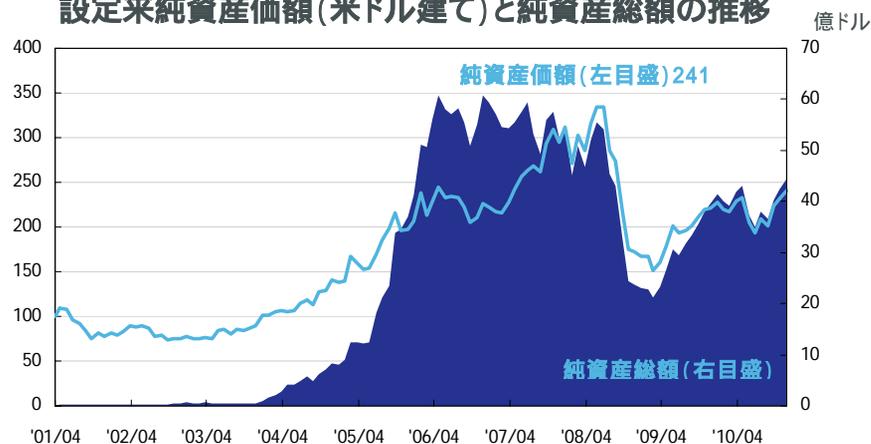
特徴 : 世界中の鉱山株を投資対象とし、コアとなる約200銘柄を常時モニタリングします。
: ボトムアップアプローチのほか、セクターアロケーションなどを超過収益の源泉とし、およそ60～80銘柄に投資します。

投資顧問会社 : ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド

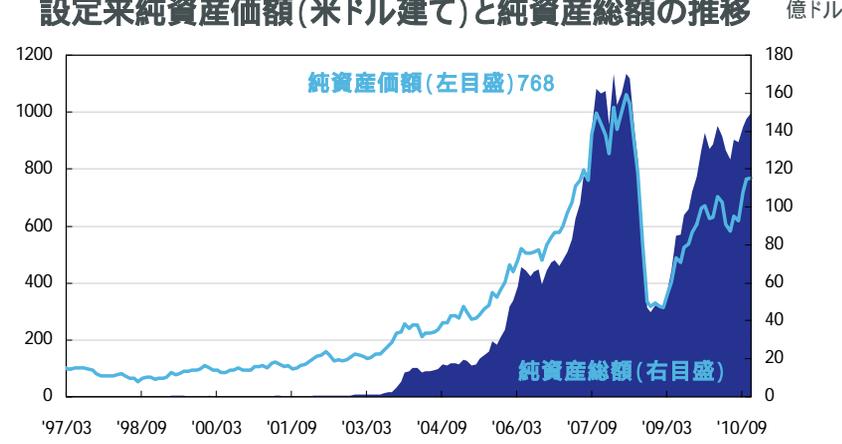
運用残高 : 14,937百万ドル(約1兆2588億円 換算レート 1米ドル=84.27円)

組入銘柄数 : 65銘柄

設定来純資産価額(米ドル建て)と純資産総額の推移



設定来純資産価額(米ドル建て)と純資産総額の推移



クラスA投資証券の実績(管理報酬年率1.75%控除後)

純資産価額は設定時を100として指数化

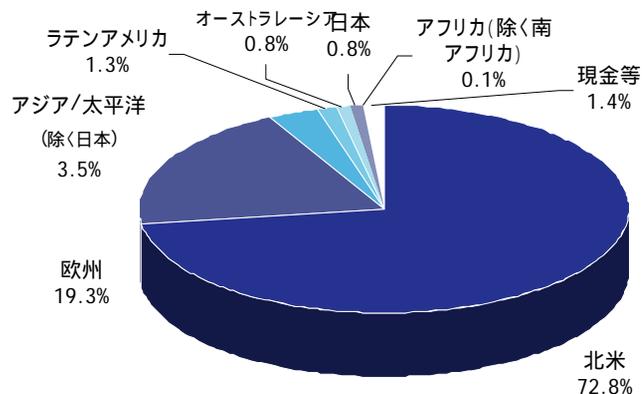
出所: ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド

上記のグラフは、投資対象ファンドの過去の運用状況であり、当ファンドの値動きや投資状況を示すものではありません。また、将来の結果をお約束するものではありません。当ファンドの投資対象はクラスX投資証券です。上記グラフで使用したクラスA投資証券とポートフォリオは同一ですが、管理報酬がかからない点などが異なります。投資対象ファンドは、委託会社の判断により、適宜見直しを行うことがあります。

投資先ファンドの運用状況 (2010年11月末)

エネルギー株ファンド - BGFワールド・エネルギー・ファンド -

地域別比率

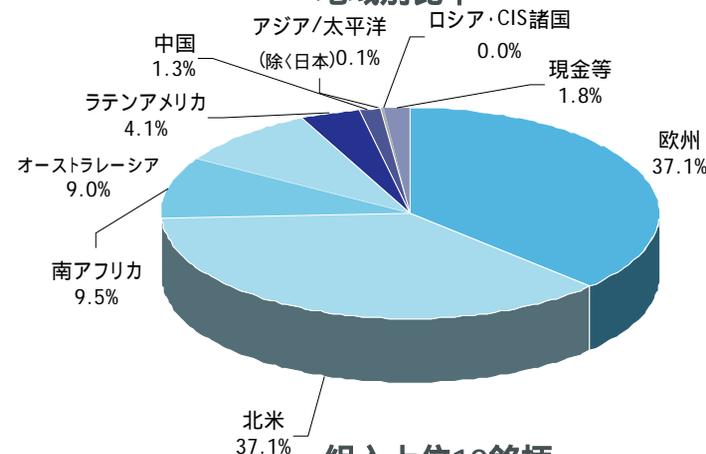


組入上位10銘柄

上位銘柄	国	業種	%
アナダーコ・ペトロリアム	米国	石油・ガス探査・開発	7.1%
オキシデンタル・ペトロリアム	米国	総合石油・ガス	4.9%
シュルンベルジェ	米国	石油サービス	3.7%
BP	英国	総合石油・ガス	3.5%
ハリバートン	米国	石油サービス	3.5%
グリーン・ドラゴン・ガス	ケイマン諸島	石油・ガス探査・開発	3.3%
BGグループ	英国	総合石油・ガス	2.9%
コノコフィリップス	米国	総合石油・ガス	2.9%
ニューフィールド・エクスプロレーション	米国	石油・ガス探査・開発	2.9%
ナイコ・リソーシス	カナダ	石油・ガス探査・開発	2.8%

鉱山株ファンド - BGFワールド・マイニング・ファンド -

地域別比率



組入上位10銘柄

上位銘柄	国	業種	%
リオ・ティント	英国	各種金属・鉱業	9.3%
BHPピリトン	英国	各種金属・鉱業	8.5%
テック・リソーシス	カナダ	各種金属・鉱業	6.9%
フリーポート・マクモラン・コッパー・アンド・ゴールド	米国	銅	6.1%
ヴァーレ(旧リオドセ)	ブラジル	各種金属・鉱業	5.8%
エクストラータ	英国	各種金属・鉱業	4.5%
ニュークレスト・マイニング	オーストラリア	金	4.3%
インパラ・プラチナム・ホールディング	南アフリカ	プラチナ	4.2%
ブエナビエンチュラ	ペルー	金	4.1%
アングロ・アメリカン	英国	各種金属・鉱業	2.5%

上記は、投資対象ファンドの過去の運用状況であり、当ファンドの値動きや投資状況を示すものではありません。また、将来の結果をお約束するものではありません。

上記は、投資対象ファンドの組入銘柄を示すためのものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。

投資対象ファンドは、委託会社の判断により、適宜見直しを行うことがあります。

投資対象ファンドの運用体制

ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド (ロンドン)

エヴィ・ハンブロ/ロビン・バチェラー
共同CIO

鉱業/ゴールド

農業

エネルギー
ニュー・エネルギー

リチャード・デービス
キャサリン・ロウ
クライヴ・パーストウ
トーマス・ホール*

リチャード・デービス
デズモンド・チェン

ポビー・アロンビー
アラスター・ビショップ
ジョシュア・フリードマン

ファンド管理
サイモン・マクルー
グレッグ・ブロック

プロダクト・スペシャリスト
マルコム・スミス
フィオーナ・スタブス、アレックス・ポール

2010年10月現在 *農業セクターも兼務

エヴィ・ハンブロ EVY HAMBRO



職歴

1994年にメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ(現ブラックロック)に入社し、天然資源チームに所属。その後オーストラリアとカナダで2年間働き、ロンドンに戻る。1997年より天然資源株ファンドを運用。現在、このほか、BGF World Mining FundとBGF World Gold Fundを担当。また、BlackRock Natural Resources Hedge Fundを共同運用。

学歴

ニューキャッスル大学 マーケティング学専攻

ロビン・バチェラー ROBIN BATCHELOR



職歴

1996年にメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ(現ブラックロック)に入社し、天然資源チームに配属。1998年までにエネルギー株運用のノウハウを習得し、1999年1月よりグローバル・エネルギー株ファンドを担当。

学歴

グラスゴー大学 応用地質学専攻、スティアリング大学 運用分析学修士

運用チームの特徴

ロンドンの資源株専門チームが運用
専門的な知識や経験を持つ地質学・鉱物探査学
等のスペシャリストによって構成
チームの運用総額は407億米ドル(約3.3兆円)*

*2010年10月末現在 (円換算レート 1米ドル = 80.9円を使用)

付加価値の源泉

鉱山、油田などを訪問、実地調査し、徹底した調査活動を行います

ボトムアップ

- ・油田・鉱山等保有資産
- ・収益性
- ・株主利益の重視
- ・市場流動性
- ・資源価格との感応度
- ・経営者の質
- ・成長性

トップダウン

- ・資源価格予想
- ・カントリーリスク
- ・通貨リスク
- ・経済状況



本資料に記載されている運用体制は、投資対象ファンドに関するものです。

運用チームの実地調査

エネルギー株ファンド、鉱山株ファンドの銘柄選択では実地調査に基づく技術的視点からの調査を重視します。

北海油田



アルーバの製油所



ウズベキスタン (Amantaytau金鉱山)



キルギス (Kumtor金鉱山)



南アフリカの金鉱山



オーストラリア (West Angelas鉄鉱山)

世界地図の中での足跡は、ロンドンの天然資源チームが実地調査に赴いた先の例を示しています。これらの写真は運用担当者が現地調査の際に撮影したものです。

手数料・費用

直接ご負担いただく費用

お申込手数料

申込金額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。
 申込金額: (お申込受付日の翌営業日の基準価額 / 1万口) × 申込口数

< 申込金額 >	< 手数料率 >
1,000万円未満	3.150% (税抜3.0%)
1,000万円以上5億円未満	2.100% (税抜2.0%)
5億円以上10億円未満	1.050% (税抜1.0%)
10億円以上	0.525% (税抜0.5%)

換金手数料

当ファンドには換金手数料はありません。

信託財産留保額

当ファンドには信託財産留保額はありません。

ファンドを通して間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年1.7115% (税抜1.63%) の率を乗じて得た額がファンドから支払われます。(投資対象ファンドに係る管理報酬、信託報酬等はありません。)

諸費用

目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年0.105% (税抜0.10%) を上限として、ファンドから支払うことができます。

その他費用

信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管費用等についてファンドから支払われます。また、投資対象ファンドに係る保管報酬および事務処理に要する諸費用が別途、投資対象ファンドから支払われます。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。
 申込手数料、信託報酬、諸費用およびその他の費用には消費税および地方消費税に相当する金額(消費税等相当額)が含まれます。
 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4手数料等及び税金」をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	平成17年6月1日から平成27年5月20日まで(約10年)
お申込単位	10万円以上1円単位または10万口以上1口単位
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
決算および分配	毎決算日(5月20日および11月20日、休業日の場合は翌営業日)に収益分配方針に基づき分配します。 分配金支払いコースでのお申込みの場合は、収益分配金は決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金再投資コースでのお申込み場合は、収益分配金は税引後、全額自動的に再投資されます。
換金単位	1口以上1口単位
換金価額	解約請求の場合:解約請求受付日の翌営業日の基準価額 買取請求の場合:買取請求受付日の翌営業日の基準価額に当該買取を行う販売会社にかかる税相当額を控除した額となります。(当該税相当額は免除される場合があります。)
お申込・ご換金受付中止日	ルクセンブルグ証券取引所の休場日、ルクセンブルグの銀行の休業日、12月24日、その他投資対象ファンドの受付不可日のいずれかに該当する場合にはご換金は受け付けません。
支払開始日	換金請求受付日より起算して5営業日目以降

< 委託会社、その他の関係法人 >

委託会社 **ブラックロック・ジャパン株式会社**

(投資信託財産の運用の指図等を行います。)

受託会社 **住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)**

(投資信託財産の保管・管理・計算等を行います。)

販売会社 **大和証券株式会社**

(受益権の募集の取扱いおよび販売を行い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。)

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、当ファンドの特色や投資対象、リスク要因および留意点についてご理解を深めていただく目的でブラックロック・ジャパン株式会社が作成した商品の販売用資料です。
- 当ファンドの基準価額は、当ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの他、為替変動による影響を受けませんが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。元金が保証されているものではありません。
- 当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当ファンドを取得される場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料はブラックロック・ジャパン株式会社が信頼できると判断した資料・データ等により作成いたしました。その正確性および完全性について保証するものではありません。また使用されるデータ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

当資料で使用したデータの著作権について

- MSCIワールド・インデックス、MSCIワールド・エネルギー・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発、計算した株式指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- HSBCグローバル・マイニング・インデックスとは、総合金融グループであるHSBCが算出・公表している世界の鉱山関連株式で構成される株価指数です。同指数に関する著作権その他の知的所有権はHSBCに帰属します。
- 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。
- シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが公表する、世界主要国の国債の総合投資利回りを指数化したものです。シティグループ世界国債インデックスに関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。